

投資環境

レポート

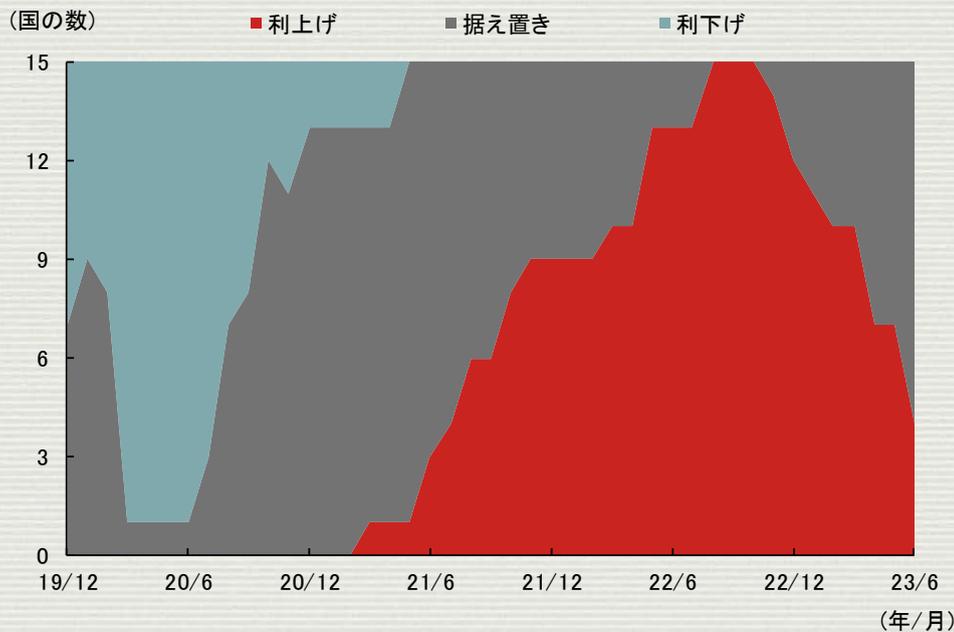
新興国の金融政策動向と その地域差



注目点

- コロナ禍以降、高インフレを背景に、新興国の中央銀行は早期かつ急速に政策金利を引き上げてきた。2022年末頃からは据え置き姿勢に転じ、最近では利下げを模索する中銀も出てきている。
- ただし、コロナ禍からの行動制限緩和のタイミングの違いから、アジア地域は異なった動きをしている。インフレ率の上昇は抑制され、金融政策も引き締める必要がなかったために、足元の景気動向も良好である。
- こうした地域差は、今後の金融政策や通貨の動きにも大きく影響するため、新興国全体への理解と同時に、地域差への理解を深めることも重要になってくるだろう。

図1 新興国の金融政策動向



(注) 金融政策動向は、政策金利の3カ月前からの変化で判定。対象国は図3を参照。
(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

新興国の金融政策動向とその地域差

●急ピッチな引き締めを行った新興国

コロナ禍以降の新興国は、行動制限緩和による需要の反発に加えて、世界的な供給制約や国際商品価格の上昇の影響を受けて、高インフレに見舞われた(図2参照)。特に、多くの新興国は、消費者物価指数に占める食品・エネルギーの割合が高く、先進国に比べて国際商品価格上昇の影響を受けやすかった。新興国の中央銀行は、こうした動きを受けて金融政策の引き締めを早期かつ急速に進めた。

先進国の金融引き締めも、新興国により大きな利上げを迫る要因となった。2022年以降、米連邦準備制度理事会(FRB)をはじめとする先進国中銀も大幅な利上げを進めてきた。FRBの利上げ局面においては、新興国からの資本流出に対する懸念が高まりやすい。そのため、資本流出を抑え、通貨を安定させるためにも、新興国は自国の金融政策を引き締めて、金利差が拡大しないようにする必要が出てくる。こうした内外の環境を反映して、政策金利は過去と比較しても非常に高い水準まで引き上げられた(図3参照)。

●金融引き締めが奏功し、利下げを模索

積極的な金融引き締めを背景に、新興国はマクロ環境の安定に成功しつつある。第一に、新興国通貨は底堅く推移した。確かに、2022年央以降のFRBが利上げペースを加速させた局面では、対米ドルで多くの新興国通貨は

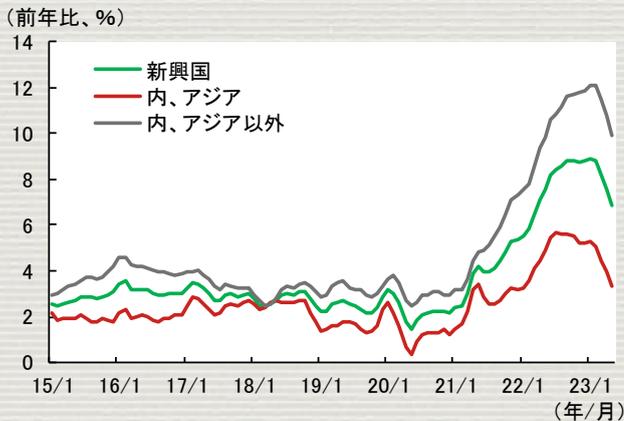
減価した。しかし、FRBが歴史的にも急速かつ大幅な利上げを行った中でも、新興国通貨は大幅な減価は免れた。さらに、早期に積極的な金融引き締めを行った一部の新興国では、通貨は増価してさえいる。

第二に、インフレ率はピークアウトを始めた。早期かつ積極的な利上げは自国の需要を抑制し、インフレ圧力を低減させた。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻以降大きく上昇していた国際商品価格が下落に転じたことも、食品・エネルギーの影響を受けやすい新興国のデysinフレを後押ししている。

インフレと通貨の安定を背景に、新興国の中央銀行は利下げの機会をうかがい始めた。2022年の末頃からは、政策金利を据え置き、様子見姿勢に転じる新興国が増えてきた(図1参照)。高水準の政策金利を維持してきた国では、年後半の利下げを模索している。例えば、チリでは6月の金融政策決定会合において、5名中2名の理事が0.5%ポイントの利下げを主張した。また、声明文では、近いうちに利下げプロセスを開始する可能性が示唆された。ブラジルでは、6月の金融政策決定会合の声明文において、再利上げの可能性を示唆する文言が削除された。

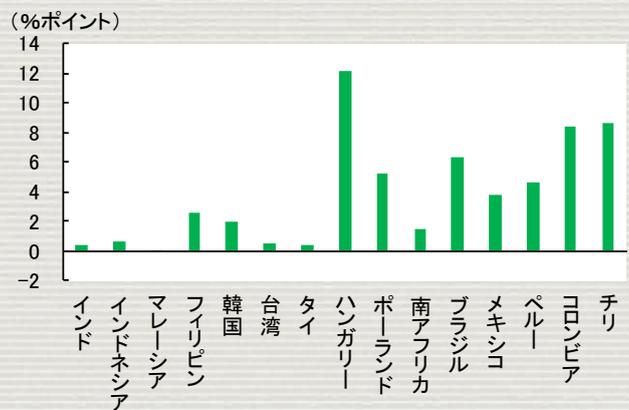
もっとも、新興国の中央銀行は早期の利下げに対して慎重な姿勢をとっている。インフレ率は大きく低下しているものの、その中心は食品とエネルギーであり、それらを除いたコア・インフレ率は低下しつつも依然として高めの水準にある。さらに、FRBをはじめとする先進国中銀の利上

図2 新興国のインフレ率



(注) インフレ率は、各国のインフレ率を単純平均したものを表示。対象国は図3を参照。
(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

図3 政策金利の過去平均との比較



(注) 2023年6月時点の政策金利と、2017年1月から2019年12月までの政策金利の平均との差を表示。
(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

げサイクルは終了しておらず、根強いインフレ懸念から政策金利の最終到達点が引き上がるリスクに直面している。新興国が実際に利下げを実施できるタイミングは、国内のコア・インフレの動向や先進國中銀の金融政策見通しに依然左右されるだろう。

● 地域差にも注目。安定しているアジア

ただし、全ての新興国が同じ訳ではない。やや異なる特徴を持つのがアジアの新興国である。

アジアの新興国は、コロナ禍における感染拡大のタイミングとその後の行動制限緩和のタイミングが他地域と異なっていた。他の地域では、2021年の世界的な供給制約が最も厳しい時期に需要が回復したのに対して、アジアでは同時期に需要が押し下げられていた。その後、供給制約の問題が徐々に緩和してきた時期に入ってから、需要の回復が見られた。その結果、需給のひっ迫度合いに違いが生じ、インフレ加速の程度にも影響したと見られる(図2参照)。アジアの中銀の利上げは、コロナ禍以降の緩和的環境からの「正常化」として位置付けることができる。アジアでは、インフレが他の地域ほどは高まらなかったために、政策金利を引き締め的な領域まで引き上げる必要がなかった。その結果、景気に対する下押し効果も限られ、現在も、相対的に堅調な景気動向が続いている(図4参照)。

したがって、アジアの利下げは、政策金利を大幅に引き

上げた他の新興国に比べて遅れるだろう。インフレが大幅に低下しない限り、政策金利の引き下げ余地も限られたものとなる。多くのアジア新興国は、先進国の金融政策が転換してはじめて、限定的な利下げを行うと予想する(図5参照)。

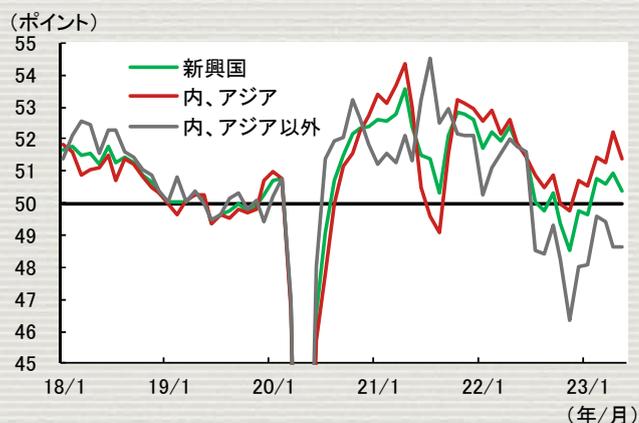
● 今後の動きでも地域差を意識

新興国の金融政策は、今後の為替市場にどのような影響を与えるだろうか。一般に、新興国が利下げを行えば、金利差の観点から自国の通貨には減価圧力が加わりやすくなる。しかし、先進国との金利差は十分確保されていることに加え、2024年以降にはFRBをはじめとする先進國中銀も利下げに転じる可能性があるため、新興国通貨は引き続き、安定した推移を続けると見ている。金利水準が相対的に低いアジアでは、時期尚早な利下げは通貨安をもたらすリスクがある。

ただし、世界的に深刻な景気後退に陥るようなリスクシナリオが実現した場合には、仮にFRBが利下げに転じるにしても、新興国通貨全体は大きく下落する可能性が高く、注意が必要である。また、その場合には、資金流出やインフレの懸念が小さいアジア通貨の下落幅が抑制される可能性が高い。このように、今後の金融市場の動きを占う上でも、地域差への理解はポイントになってくる。

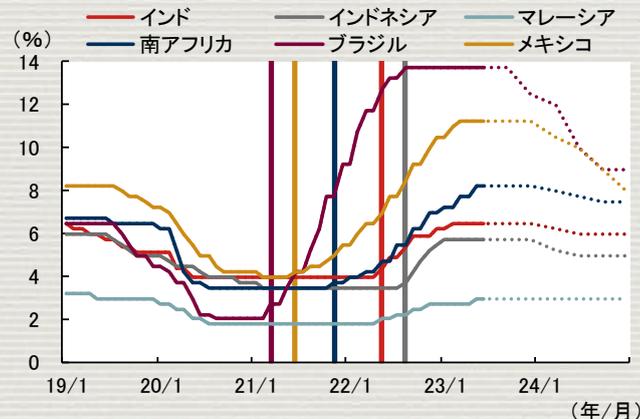
藤山 拓哉(エコノミスト)

図4 製造業PMI (購買担当者景気指数)



(注) 各指数は各国のPMIを単純平均したもの。対象国は、アジアは図3の国々、アジア以外はデータの都合で、ブラジル、コロンビア、メキシコ、ポーランドの4カ国。また、直近の動きを見やすくする都合上、2020年の一部を非表示にしている。
(出所) S&P Globalデータより野村アセットマネジメント作成

図5 政策金利見通し



(注) 点線は当社予想を表す。縦線は、各国の利上げタイミングを表す。なお、インドとマレーシアは同月に利上げを開始したため、インドの線のみ表示している。

(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2023年6月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝144.3円となり、5月末の139.3円に対して3.6%の円安となった。円は、上旬に横ばい圏で推移した後、中旬と下旬に下落した。

上旬には、当初、5月の米非農業部門雇用者数の変化幅が市場予想を上回ったことや、カナダ中央銀行が市場予想に反して利上げを決定したことを受けて米国の利上げ観測が強まったことなどを背景に、円は対米ドルで下落した。しかし、6月初旬にかけての米新規失業保険申請件数が市場予想を上回る悪化となり、円は下落幅を縮小した。中旬には、日本銀行が金融政策の現状維持を決定したことなどを受け、円は対米ドルで下落した。なお、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の据え置きが決まると共に、年内の追加利上げというFOMC参加者の予想が示されたが、円相場への影響は限定的だった。下旬には、日銀植田総裁の金融緩和政策を継続するとの発言や、米連邦準備制度理事会（FRB）高官の追加利上げを示唆する発言を背景に、円は対米ドルで下落した。5月の米住宅販売件数や6月の米コンファレンスボード消費者信頼感指数などが市場予想を上回ったことも、円の下落材料となった。

今後の円相場を見る上では、日米のインフレ動向を受けた日米の金融政策の行方が注目される。日銀の金融緩和措置の修正を巡る思惑や、FRBの利上げ到達点に関する期待の変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2023年6月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.09米ドルとなり、5月末の1.07米ドルに対して2.1%のユーロ高となった。ユーロは、上旬と中旬に上昇した後、下旬には横ばい圏で推移した。なお、対円では、1ユーロ＝149.0円から157.5円へ5.7%のユーロ高となった。

上旬には、1-3月期の米単位人件費が下方改定されたことに加え、5月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が市場予想を下回ったことで、ユーロは対米ドルで上昇した。中旬には、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想並みにとどまったことや、5月の米生産者物価指数（PPI）の軟調な結果などを背景に、ユーロは対米ドルで上昇した。また、6月の欧州中央銀行（ECB）理事会にて利上げが決定され、ラガルド総裁が次回理事会での利上げを示唆したことも、ユーロの上昇材料となった。下旬には、当初、ECB高官の追加利上げを示唆する発言を受けてユーロは対米ドルで上昇した。しかし、6月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどから、ユーロは上昇幅を縮小した。

今後のユーロ相場を見る上では、欧米のインフレ動向を受けた米欧の金融政策の行方が注目される。FRBとECBの利上げ終了時期や利下げ開始時期に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2023年6月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.67米ドルとなり、5月末の0.65米ドルに対して2.5%の豪ドル高となった。豪ドルは、上旬から中旬にかけて上昇した後、下旬に下落した。なお、対円では、1豪ドル＝90.6円から96.2円へ6.1%の豪ドル高となった。

上旬には、1-3月期の米単位人件費が下方改定されたことを受けて、豪ドルは対米ドルで上昇した。また、豪州準備銀行(RBA)が前月に続き、市場予想に反して利上げを決定したことを受けて、豪ドルは対米ドルでの上昇幅を拡大した。中旬には、5月の豪雇用者数変化が市場予想を上回ったことを受けて、豪ドルは対米ドルで上昇した。しかし、RBAの6月会合の議事要旨において、僅差での利上げ決定だったことが示されると、豪ドルは上昇幅を縮小した。下旬には、5月の豪CPIが市場予想を下回ったことなどを背景に、豪ドルは対米ドルで下落した。

今後の豪ドル相場を見る上では、国内外の景気動向とともに、FRBとRBAの金融政策に注目したい。RBAは2カ月連続で、市場予想に反して利上げを行った。今後の国内外の景気動向次第では、更に利上げを続ける可能性もある。国内外の景気動向や、両国の金融政策格差に変化が生じれば、豪ドル相場の変動要因となるだろう。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2023年6月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝4.79レアルとなり、5月末の5.05レアルに対して5.3%のレアル高となった。レアルは、上旬から中旬にかけて上昇した後、下旬にはレンジ内で推移した。なお、対円では、1レアル＝27.7円から30.1円へ8.5%のレアル高となった。

上旬には、米国の債務上限問題に関して、財政責任法が成立し、当面の懸念が払しょくされたことで、株式市場が上昇するなど、市場のリスクセンチメントが改善し、レアルは対米ドルで上昇した。ブラジルの1-3月期の国内総生産(GDP)が市場予想を上回ったことなども上昇に寄与した。中旬には、5月の米PPIが軟調な結果となったことや市場のリスクセンチメントが引き続き良好だったことから、レアルは対米ドルで上昇した。下旬には、1-3月期の米GDPが上方改定され、米国債利回りが上昇したことなどを背景に、レアルは一時対米ドルで下落した。しかし、5月の米個人消費支出(PCE)デフレーターでインフレの落ち着きが確認されると、レアルは下落幅を縮小した。

今後のレアル相場を見る上では、ブラジル中央銀行の金融政策とともに、ブラジル国内の財政政策にも注目したい。政府が公表した新たな財政ルールはポジティブなものであったが、税制改革などの進展次第では形骸化する恐れもある。こうした改革の動向は、財政政策の動向のみならず、金融政策にも影響するため、レアル相場の変動要因となるだろう。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2023年6月末のTOPIXは2,288.60ポイントとなり、5月末から7.4%上昇した。月前半は、米国株の上昇などが好感され上値を追う展開となった。大手商社株や、出遅れの割安株である鉄鋼株、金融株などがけん引役となり、33年ぶりの高値を連日更新した。月後半は、利益確定と思われる売りから下落する局面も見られたが、円安などが株価の下支え要因となり、月間では大きく上昇した。

2023年6月末のS&P500は4,450.38ポイントとなり、5月末から6.5%上昇した。前半は、米連邦債務上限の一時停止法案の可決によるデフォルト(債務不履行)回避やFRBの利上げ見送り期待から上昇した。後半は、FRBがFOMCでの利上げを見送ったものの、年内の一段の金融引き締めを示唆したことから下落、その後、5月の米PCEデフレータの伸びが鈍化したことでインフレ懸念が後退し反発、月間では上昇した。

2023年6月末のDAXは16,147.90ポイントとなり、5月末から3.1%上昇した。上旬は根強いインフレによるドイツの景気懸念が上値を抑えていたものの、月半ばにかけて、米株式相場の上昇や中国の景気刺激策への期待から上昇した。後半は、ECBが金融引き締め継続を示唆したことや軟調なドイツの6月の製造業PMIから下落、その後、値ごろ感を意識した買いが入り反発し、月間では上昇した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2023年6月末の日本の10年国債利回りは0.40%となり、5月末から0.04%低下した。月前半には、利回りはほぼ横ばいで推移する展開が続いたものの、月後半には、日銀が現行の金融緩和政策の維持を決定したことで利回りは低下した。月末に米10年国債利回りにつられる形で利回りが上昇したものの、月間での利回りは低下した。

2023年6月末の米国の10年国債利回りは3.84%となり、5月末から0.19%上昇した。月前半には、市場予想を上回った5月の米非農業部門雇用者数の変化幅やカナダ中銀による予想外の利上げ発表などを背景に、利回りは上昇した。その後、FOMCで11会合ぶりに利上げが見送られたものの、FRB高官のタカ派姿勢も見られた中、利回りは一進一退で推移した。月末には米景気の強さを示す経済指標の発表が相次いだことにより利回りは上昇し、月間でも上昇した。

2023年6月末のドイツの10年国債利回りは2.39%となり、5月末から0.11%上昇した。月前半には、カナダ中銀による予想外の利上げ発表や、ECBによる利上げ発表を背景に、利回りは上昇した。一方、月後半には、6月のユーロ圏総合PMIが、ユーロ圏の景気回復の急減速を示した結果であったことを受け、利回りは低下するも、月間での利回りは上昇した。

10年国債利回り



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

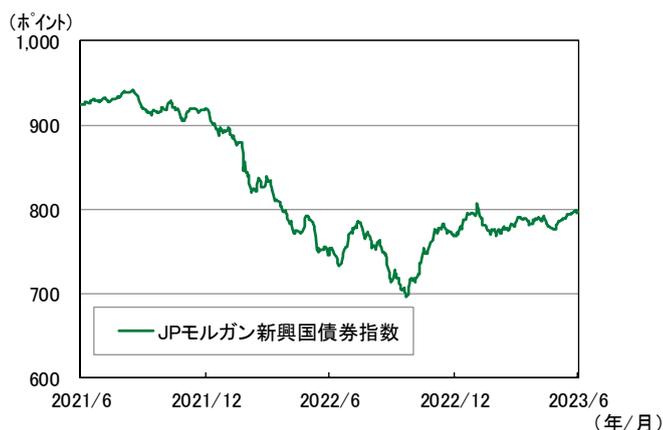
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

新興国株式



新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	7.5	18.4	27.2	25.7
TOPIX(日本)	7.4	14.2	21.0	22.3
NYダウ工業株(米国)	4.6	3.4	3.8	11.8
S&P500(米国)	6.5	8.3	15.9	17.6
NASDAQ(米国)	6.6	12.8	31.7	25.0
FTSE100種(英国)	1.1	-1.3	1.1	5.1
DAX(ドイツ)	3.1	3.3	16.0	26.3
ハンセン指数(香港)	3.7	-7.3	-4.4	-13.5
上海総合(中国)	-0.1	-2.2	3.7	-5.8
S&P/BSE SENSEX(インド)	3.3	9.7	6.4	22.1
MSCI新興国(米ドルベース)	3.2	-0.1	3.5	-1.1

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	3.2	-2.1	-5.7	-10.0
WTI原油スポット価格	3.7	-6.6	-12.0	-33.2
東証リート指数	-1.0	4.3	-1.7	-5.3
S&P先進国リート指数	2.6	-0.0	0.6	-6.1

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	3.6	8.6	10.1	6.3
円/ユーロ	5.7	9.4	12.2	10.6
米ドル/ユーロ	2.1	0.6	1.9	4.1
円/英ポンド	5.7	11.9	15.6	10.9
円/豪ドル	6.1	8.3	7.6	2.6
円/カナダ・ドル	6.1	10.9	12.6	3.3
円/ブラジル・リアル	8.5	14.8	21.4	16.5
円/トルコ・リラ	-16.9	-19.9	-20.7	-31.7
円/南アフリカ・ランド	8.4	2.6	-0.5	-8.2

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	1.7	1.7	5.4	9.1
JPモルガン新興国債券指数	1.9	1.5	3.8	6.8

<%>

■債券利回り	5月末	6月末	前月差
日本10年国債	0.44	0.40	-0.04
米国10年国債	3.64	3.84	0.19
ドイツ10年国債	2.28	2.39	0.11

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2023年6月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
7/16 (中)4-6月期GDP	17	18 (米)6月鉱工業生産指数	19 (米)6月住宅着工件数	20 (日)6月貿易収支 (米)6月中古住宅販売件数 (米)6月景気先行指数 (トルコ)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	21 (日)6月消費者物価指数	22
23	24	25 (米)5月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)7月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (独)7月Ifo景況感指数	26 (米)金融政策発表 (米)6月新築住宅販売件数 (豪)4-6月期消費者物価指数	27 (米)6月耐久財受注 (米)4-6月期GDP(速報値) (ユーロ圏)金融政策発表 (ブラジル)6月経常収支	28 (日)金融政策発表 (米)6月個人消費支出	29
30	31 (日)6月鉱工業生産指数 (日)6月新設住宅着工戸数 (ユーロ圏)4-6月期GDP (ユーロ圏)7月消費者物価指数 (中)7月製造業PMI(購買担当者景気指数) (メキシコ)4-6月期GDP(速報値)	8/1 (日)6月失業率 (日)6月有効求人倍率 (米)7月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)6月失業率 (豪)金融政策発表 (ブラジル)7月貿易収支	2 (米)7月ADP雇用統計 (ブラジル)金融政策発表	3 (米)6月製造業受注 (米)7月ISM非製造業景況感指数 (英)金融政策発表	4 (米)7月雇用統計	5
6 (独)6月鉱工業生産指数	7	8 (日)6月家計調査 (日)6月経常収支 (日)7月景気ウォッチャー調査 (米)6月貿易収支 (中)7月貿易収支	9 (日)7月マネーストック (中)7月消費者物価指数 (中)7月生産者物価指数 (中)7月マネーサプライ(8/9～15)	10 (日)7月国内企業物価指数 (米)7月消費者物価指数 (メキシコ)金融政策発表	11 (米)7月生産者物価指数 (米)8月ミシガン大学消費者信頼感指数 (ブラジル)7月消費者物価指数(IPCA)	12
13	14	15 (日)4-6月期GDP(1次速報値) (独)8月ZEW景況感指数	16 (米)7月住宅着工件数 (米)7月鉱工業生産指数	17 (日)7月貿易収支 (日)6月機械受注 (米)7月景気先行指数	18 (日)7月消費者物価指数	19

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2022年						2023年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	8	-	-	7	-	-	1	-	-	5
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	-1.5	-	-	0.4	-	-	2.7	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	-
	完全失業率(%)	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	3.2	-	-	2.6	-	-	2.0	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	8.5	8.3	8.2	7.7	7.1	6.5	6.4	6.0	5.0	4.9	4.0	-
	失業率(%)	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.4	-	-	-0.1	-	-	-0.1	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	8.9	9.1	9.9	10.6	10.1	9.2	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5
	失業率(%)	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.5	6.5	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。